



平成19年2月期 個別中間財務諸表の概要

平成18年10月13日

上場会社名 株式会社 マルエツ

コード番号 8178

(URL http://www.maruetsu.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役社長

高橋 恵三

問合せ先責任者 役職名 財務経理本部副本部長

井野 浩一

TEL (03)3590-0016

中間決算取締役会開催日 平成18年10月13日

中間配当支払開始日

単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

上場取引所 東
本社所在地都道府県

東京都

1. 18年8月中間期の業績(平成18年3月1日~平成18年8月31日)

(1) 経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

	営業収益	営業利益	経常利益
18年8月中間期	百万円 % 154,799 (0.5)	百万円 % 2,052 (50.8)	百万円 % 1,967 (63.9)
17年8月中間期	154,051 (5.8)	1,361 (43.1)	1,200 (43.4)
18年2月期	307,660	1,553	1,842

	中間(当期)純利益	1株当たり中間 (当期)純利益
18年8月中間期	百万円 % 1,863 (-)	円 銭 15 03
17年8月中間期	988 (-)	7 98
18年2月期	10,234	82 66

(注) 期中平均株式数 18年8月中間期 123,999,202株 17年8月中間期 123,813,115株 18年2月期 123,822,831株

会計処理の方法の変更 無

営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
18年8月中間期	百万円 123,222	百万円 44,721	% 36.3	円 銭 360 62
17年8月中間期	139,115	52,349	37.6	422 80
18年2月期	127,176	42,831	33.7	345 53

(注) 期末発行済株式数 18年8月中間期 124,011,258株 17年8月中間期 123,816,407株 18年2月期 123,960,921株

期末自己株式数 18年8月中間期 4,883,575株 17年8月中間期 5,078,426株 18年2月期 4,933,912株

2. 19年2月期の業績予想(平成18年3月1日~平成19年2月28日)

	営業収益	経常利益	当期純利益
通期	百万円 304,000	百万円 3,500	百万円 3,200

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 25円 80銭

3. 配当状況

・現金配当	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年2月期			
19年2月期(実績)			
19年2月期(予想)			

上記の業績予想の前提条件その他の関連する事項につきましては、添付資料8ページをご参照下さい。

中間貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	期 別		前中間会計期間末 (平成17年8月31日現在)	当中間会計期間末 (平成18年8月31日現在)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年2月28日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
[資産の部]		%		%		%
流動資産						
現金及び預金	7,533		7,519		9,613	
売掛金	3,136		3,179		3,127	
有価証券	9		-		-	
たな卸資産	11,306		7,762		8,476	
繰延税金資産	174		-		-	
その他の	9,458		7,358		5,712	
流動資産合計	31,619	22.7	25,819	21.0	26,929	21.2
固定資産						
有形固定資産						
建物	22,022		22,739		22,875	
土地	20,712		19,847		20,098	
その他の	4,330		3,126		3,484	
計	47,065	33.8	45,713	37.1	46,458	36.5
無形固定資産	628	0.5	541	0.4	542	0.4
投資その他の資産						
投資有価証券	7,522		4,162		6,363	
差入保証金	37,507		35,602		36,496	
関係会社長期貸付金	9,842		12,044		10,472	
繰延税金資産	5,334		-		-	
その他の	2,205		2,082		2,345	
貸倒引当金	2,618		2,742		2,430	
計	59,793	43.0	51,148	41.5	53,246	41.9
固定資産合計	107,487	77.3	97,403	79.0	100,247	78.8
繰延資産						
社債発行費	8		-		-	
計	8	0.0	-	-	-	-
資産合計	139,115	100.0	123,222	100.0	127,176	100.0

(単位 百万円)

科 目	期 別	前中間会計期間末		当中間会計期間末		前事業年度の 要約貸借対照表	
		(平成17年8月31日現在)		(平成18年8月31日現在)		(平成18年2月28日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
[負債の部]							
流 動 負 債							
買 掛 金		19,497		20,276		15,126	
短 期 借 入 金		15,266		10,227		13,032	
1 年 内 償 還 予 定 社 債		-		10,000		10,000	
コ マ ー シ ャ ル ペ ー パ ー		4,000		-		8,000	
未 払 法 人 税 等		293		308		567	
そ の 他		7,793		8,178		6,542	
流 動 負 債 合 計		46,850	33.7	48,991	39.8	53,268	41.9
固 定 負 債							
社 債		10,000		-		-	
長 期 借 入 金		15,977		16,949		17,571	
リ 一 ス 資 産 減 損 勘 定		3,080		2,775		3,074	
そ の 他		10,859		9,785		10,431	
固 定 負 債 合 計		39,916	28.7	29,510	23.9	31,077	24.4
負 債 合 計		86,766	62.4	78,501	63.7	84,345	66.3
[資本の部]							
資 本 金		37,549	27.0	-	-	37,549	29.5
資 本 剰 余 金							
1. 資 本 準 備 金		9,776		-		9,776	
2. そ の 他 資 本 剰 余 金		8,158		-		8,162	
資 本 剰 余 金 合 計		17,934	12.9	-	-	17,938	14.1
利 益 剰 余 金							
1. 中 間 (当期) 未 处 分 利 益		988		-		10,234	
利 益 剰 余 金 合 計		988	0.7	-	-	10,234	8.0
そ の 他 有 價 証 券 評 價 差 額 金		348	0.2	-	-	2	0.0
自 己 株 式		2,494	1.8	-	-	2,423	1.9
資 本 合 計		52,349	37.6	-	-	42,831	33.7
負 債 ・ 資 本 合 計		139,115	100.0	-	-	127,176	100.0

(単位 百万円)

科 目	期 別		前中間会計期間末		当中間会計期間末		前事業年度の 要約貸借対照表	
			(平成17年8月31日現在)	(平成18年8月31日現在)	(平成18年2月28日現在)			
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
[純資産の部]								
株 主 資 本		%		%		%		
1. 資 本 金	-	-	37,549	30.5	-	-	-	-
2. 資 本 剰 余 金	-	-	9,776	7.9	-	-	-	-
(1) 資 本 準 備 金	-	-	1	0.0	-	-	-	-
(2) そ の 他 資 本 剰 余 金	-	-	9,778	7.9	-	-	-	-
資 本 剰 余 金 合 計	-	-	209	0.2	-	-	-	-
3. 利 益 剰 余 金			209	0.2	-	-	-	-
(1) そ の 他 利 益 剰 余 金	-	-	2,399	1.9	-	-	-	-
繰 越 利 益 剰 余 金	-	-	44,718	36.3	-	-	-	-
利 益 剰 余 金 合 計	-	-	2	0.0	-	-	-	-
4. 自 己 株 式	-	-	2	0.0	-	-	-	-
株 主 資 本 合 計	-	-	44,721	36.3	-	-	-	-
評 価 ・ 換 算 差 額 等			123,222	100.0	-	-	-	-
1. そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	-	-	-	-	-	-	-	-
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	-	-	-	-	-	-	-	-
純 資 産 合 計	-	-	-	-	-	-	-	-
負 債 純 資 産 合 計	-	-	-	-	-	-	-	-

中間損益計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別		前中間会計期間 〔自 平成17年3月 1日 至 平成17年8月31日〕		当中間会計期間 〔自 平成18年3月 1日 至 平成18年8月31日〕		前事業年度の 要約損益計算書 〔自 平成17年3月 1日 至 平成18年2月28日〕	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
売 上 高	151,076	100.0	151,727	100.0	301,620	100.0		
売 上 原 価	112,059	74.2	112,863	74.4	226,970	75.2		
売 上 総 利 益	39,016	25.8	38,864	25.6	74,650	24.8		
営 業 収 入	2,974	2.0	3,071	2.0	6,039	2.0		
営 業 総 利 益	41,991	27.8	41,935	27.6	80,690	26.8		
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	40,629	26.9	39,882	26.3	82,243	27.3		
営 業 利 益	1,361	0.9	2,052	1.3	1,553	0.5		
営 業 外 収 益	372	0.3	344	0.2	946	0.3		
営 業 外 費 用	533	0.4	429	0.2	1,235	0.4		
経 常 利 益	1,200	0.8	1,967	1.3	1,842	0.6		
特 別 利 益	-	-	1,413	0.9	1,747	0.6		
特 別 損 失	735	0.5	1,371	0.9	2,823	1.0		
税金等調整前中間（当期）純利益	465	0.3	2,009	1.3	2,917	1.0		
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	134		145		251			
法 人 税 等 調 整 額	1,318		-		7,065			
中 間（当 期）純 利 益	988	0.7	1,863	1.2	10,234	3.4		
中 間（当 期）未 処 分 利 益	988		-		10,234			

中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

(単位 百万円)

資本金	株主資本						
	資本準備金	資本剰余金			利益剰余金 その他利益剰余金 繰越利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本剰余金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計			
平成18年2月28日残高	37,549	9,776	8,162	17,938	10,234	2,423	42,829
中間会計期間中の変動額							
中間純利益					1,863		1,863
自己株式の取得						6	6
自己株式の処分				1	1	30	32
利益剰余金への振替額			8,162	8,162			8,162
資本剰余金から の振替額					8,162		8,162
株主資本以外の項目 の中間会計期間中の 変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額 合計			8,160	8,160	10,025	24	1,889
平成18年8月31日残高	37,549	9,776	1	9,778	209	2,399	44,718

(単位 百万円)

評価・換算 差額等	純資産合計	
	その他 有価証券 評価差額金	
平成18年2月28日残高	2	42,831
中間会計期間中の変動額		
中間純利益		1,863
自己株式の取得		6
自己株式の処分		32
利益剰余金への振替額		8,162
資本剰余金からの振替額		8,162
株主資本以外の項目 の中間会計期間中の 変動額(純額)	0	0
中間会計期間中の変動額 合計	0	1,889
平成18年8月31日残高	2	44,721

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的の債券	償却原価法(定額法)
子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの	移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっています。

(2) たな卸資産

商 品	店舗在庫商品は、売価還元法による原価法 加工センター等の在庫商品は、最終仕入原価法による原価法
貯 藏 品	最終仕入原価法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

建物(建物附属設備を含む)及び構築物は定額法、それ以外の有形固定資産については定率法を採用しています。
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15年～39年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。
なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。

3. 繰延資産の処理方法

社債発行費

3年間で毎期均等額を償却しています。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛金、貸付金、未収入金等の金銭債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。
なお、会計基準変更時差異(4,734百万円)については、15年による按分額を費用処理しています。
また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を発生した期から費用処理し、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を発生の翌期から費用処理することとしています。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしていますので、特例処理を採用しています。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ
ヘッジ対象 借入金の利息

(3) ヘッジの方針

借入金の利息相当額の範囲内で市場金利変動リスクを回避する目的で行っています。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

特例処理を採用していますので、ヘッジの有効性の判定は省略しています。

7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しています。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(中間貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。この変更に伴う損益への影響はありません。

なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は44,721百万円です。

また、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しています。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額

(単位 百万円)

	前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度末
有形固定資産の減価償却累計額	41,059	40,648	41,126

2. 担保に供している資産

(単位 百万円)

	前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度末
有 働 証 券 建 物 土 地 投 資 有 働 証 券	9 3,005 10,230 -	- 2,792 9,747 9	- 2,887 10,032 9
合 計	13,245	12,549	12,929

3. 保証債務

(単位 百万円)

	前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度末
保 証 債 務	1,900	21	1,870

4. 偶発債務

前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度末
当社の店舗の賃貸人である入三商事(株)により、賃貸借契約に基づく賃料差額及び遅延損害金2億14百万円の支払いを求める訴訟を提起され、現在係争中であります。	当社の店舗の賃貸人である入三商事(株)により、賃貸借契約に基づく賃料差額及び遅延損害金2億14百万円の支払いを求める訴訟を提起され、現在係争中であります。 当社の店舗の賃貸人である株イマックスから適正賃料にかかる確認訴訟を提訴され、当社も反訴して控訴中でしたが、平成18年5月23日に東京地方裁判所より判決が下っています。この判決に基づく当中間会計期間末までの未払賃料は3億4百万円であり、借地借家法第32条第2項に基づく遅延損害金は1億72百万円であります。当社は平成18年6月2日に控訴し、東京高等裁判所において現在係争中であります。	当社の店舗の賃貸人である入三商事(株)により、賃貸借契約に基づく賃料差額及び遅延損害金2億14百万円の支払いを求める訴訟を提起され、現在係争中であります。

5. 消費税の取扱い

前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度末
仮払消費税等及び預り消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しています。	仮払消費税等及び預り消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しています。	仮払消費税等及び預り消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しています。

(中間損益計算書関係)

1. 減価償却実施額

(単位 百万円)

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
有形固定資産	886	910	1,830
無形固定資産	116	104	209
合計	1,003	1,015	2,039

2. 営業外収益の主要項目

(単位 百万円)

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
受取利息	164	171	349
受取配当金	6	52	10

3. 営業外費用の主要項目

(単位 百万円)

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
支払利息	257	194	510
社債利息	90	90	180

4. 特別利益の主要項目

(単位 百万円)

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
投資有価証券売却益	-	1,038	1,102
解約違約金収入	-	103	-
閉鎖関連費用戻入益	-	82	418
固定資産売却益	-	71	-
貸倒引当金戻入益	-	-	202
その他の	-	117	24

5. 特別損失の主要項目

(単位 百万円)

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
店舗閉鎖費用	17	684	341
貸倒引当金繰入額	-	311	484
減損損失	346	198	1,561
割増退職金	-	177	-
役員退職慰労金	371	-	371
その他の	-	-	64

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

1.自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式 (株)	4,933,912	12,703	63,040	4,883,575

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加 12千株

減少数の主な内訳は、次のとおりです。

ストックオプションの行使による減少 63千株

単元未満株式の買増しによる減少 0千株

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しています。

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年 8月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位 百万円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
関 連 会 社 株 式	2,273	3,639	1,365

当中間会計期間末(平成18年 8月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成18年 2月28日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位 百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
関 連 会 社 株 式	2,273	3,481	1,207

(1 株当たり情報)

(単位 円)

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
1 株当たり純資産額	422.80	360.62	345.53
1 株当たり中間(当期)純利益	7.98	15.03	82.66
潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益		14.99	

前中間会計期間及び前事業年度におきまして、潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1 株当たり中間(当期)純損失であるため記載していません。

(注) 1 株当たり中間(当期)純利益および潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
中間(当期)純利益(百万円)	988	1,863	10,234
普通株主に帰属しない金額(百万円)			
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	988	1,863	10,234
普通株式の期中平均株式数(千株)	123,813	123,999	123,822
潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株)			
新株予約権		273	
普通株式増加数(千株)		273	